



国立研究開発法人 森林研究・整備機構

森林総合研究所

Forestry and Forest Products Research Institute



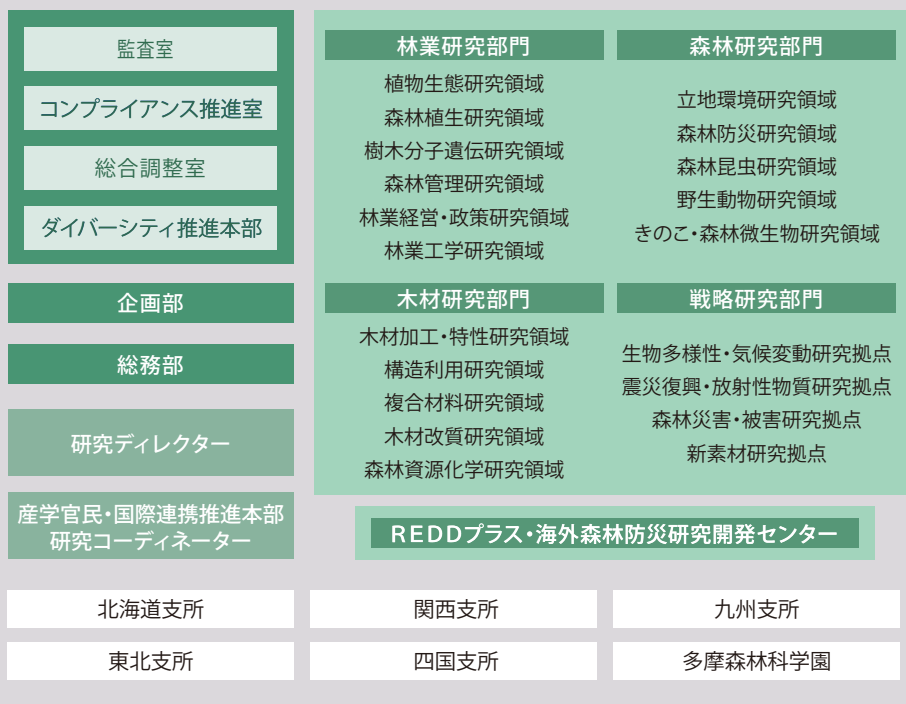
森林総合研究所は

森林科学に関連する分野を総合的に扱う我が国唯一の中核的な試験研究機関として、基礎研究や継続性が重視される基盤的研究を実施しつつ、デジタル技術などを活用して、林業の振興と森林の有する多面的機能の維持増進や、我が国が目指す森林・林業・木材産業の姿の実現及び社会的要請に貢献するための研究を進めます。

大学や試験研究機関、国内外の関係機関および異業種・異分野との連携を進めて研究成果の最大化を目指すとともに、得られた研究成果のオープン化、社会実装を進めます。

組織図

森林総合研究所



森林総合研究所 林木育種センター

育種部	北海道育種場
遺伝資源部	東北育種場
	関西育種場
西表熱帯林育種技術園	九州育種場

森林総合研究所 森林バイオ研究センター

ごあいさつ

持続可能な未来社会のための森林研究

地球温暖化の進行により世界の年平均気温が、パリ協定の目標である産業革命前比1.5℃を超えるようになり、集中豪雨の頻発や無降水期間の長期化など、気候の変化が顕在化しています。2025年には、大規模な森林火災も発生しました。地球環境の劣化は、人間社会が森林や土壌、水、鉱物などの自然資本を大量に消費することで発展してきたことに一因があります。持続可能な未来社会の構築には、自然資本の保全と社会の発展の両立に向けて、資源を消費し廃棄する直線型経済から循環させる循環型経済（サーキュラーエコノミー）への転換が求められています。温室効果ガスの吸収源として地球温暖化の進行を緩和する森林とともに、再生産可能な資源の木材は、循環型経済において重要な役割が期待されています。

森林総合研究所は、2025年に創設120年を迎えた森林・林業・木材産業・林木育種に関する基礎から応用、開発までの研究を、分野横断的、総合的に行う試験研究機関です。自然科学から、森林や林業に関わる制度や経済、山村社会などの社会システムを対象とした社会科学までの研究を行っています。自然資本の価値を高め、自然生態系の保全と経済活動とが調和した持続可能な社会システムを作り上げていくためには、科学的なデータに基づいた社会的合意形成が必要です。森林総合研究所は、将来世代も森林の恩恵を享受できるように研究を推進して参ります。ステークホルダーの皆様のご理解とご協力を賜ることができましたら幸いです。



国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長
森林総合研究所 所長 丹下 健

予算と職員数

予算 ※令和8年度

[単位:百万円]

運営費交付金	10,866
施設整備費補助金	0
受託収入	745
諸収入	28
合計	11,638

職員数 (令和8年4月1日現在)

研究職員	434名(83名)
一般職員	260名(73名)
合計	694名(156名)

※()内は女性の数で内数
派遣職員、再雇用者を含む

研究開発 3つの重点課題

A

環境変動対策の高度化と 森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発

環境保全や調整機能の強化と生物多様性保全の面から森林の多面的機能の高度発揮に向けた研究を推進し、森林を活用した国内外の環境変動問題の解決に貢献します

森林の環境保全・調整機能の強化に向けた研究開発

- 気候変動下での森林による温室効果ガス吸収源機能を強化する手法の開発
- 環境変動や森林施業が森林の多面的機能に及ぼす影響の評価・予測技術の開発
- 森林内の放射性物質の動態の予測技術の開発
- 災害対応及びリスク軽減技術の高度化



森林の生物多様性の評価と保全に向けた研究開発

- 保全策の高度化を目指した森林の生物多様性評価手法の開発
- 環境変動による森林の生物多様性への影響の解明とその影響を軽減する森林管理手法の開発
- 人獣共通感染症の感染リスクの評価
- 新たな侵略的外来種の侵入リスク評価と分布拡大を抑制する手法の開発



B

林業の持続的かつ健全な発展と木材 資源の高度利用のための研究開発

我が国の森林資源を最大限に活用した持続的かつ健全な林業・木材産業の実現に資する研究を推進し、山村地域の活性化、さらには国民生活の向上に貢献します

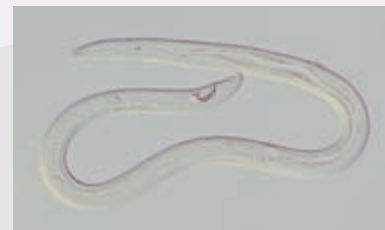
森林資源の持続的利用と山村地域の活性化のための研究開発

- 人口減少等が山村・林業経営に与える影響の解明
- 持続的木材生産が可能な林業適地の選定技術の開発
- 造林コスト低減技術の高度化と針広混交林への誘導指針の提示
- AI等を用いた林業作業の自動化・安全対策技術の高度化
- 持続的な森林資源管理のための森林情報技術の高度化
- 多様な森林空間利用に資する研究の推進



森林病虫獣害防除技術と森林微生物資源の高度利用技術に資する研究開発

- 生物資源や生物特性に基づく森林病虫獣害の防除技術や管理手法の開発
- 木材輸出拡大に向けた病虫害の国外逸出リスク緩和手法の開発
- 食用きのこ類等の森林微生物資源の高度利用技術の開発
- 花粉症対策としての花粉飛散防止技術の開発



木材の高度利用に向けた研究開発

- AI等を活用した木材特性の非破壊評価技術の高度化
- 効率的な木材選別・加工技術の開発
- 新たな木質材料の社会実装に向けた研究開発
- 木材・木質材料や木質構造の性能評価・維持管理技術の高度化と付加価値向上に資する研究開発



木質バイオマスを持続的・総合的に利用するための研究開発

- 木質バイオマス燃料の高品質、高収量、低コスト化に必要な技術の開発
- 木質バイオマスエネルギーの安定生産に必要な技術の開発
- 未利用・低質な木質バイオマスの利用技術の開発
- 「木の酒」等、地域木質資源の高付加価値化につながる利用技術の開発



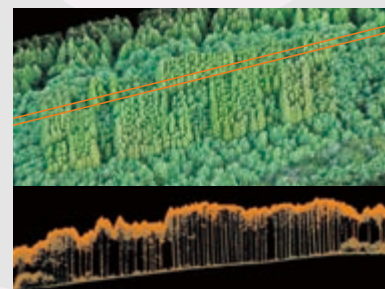
多様で持続的な森林資源の造成・利用に貢献する林木育種

C

将来にわたり持続可能な森林経営を支えるため、林木遺伝資源の保全と育種技術の高度化を進め、社会的課題に対応した優良品種の開発と原種苗木の安定供給に取り組みます

林木育種基盤の充実と育種技術の高度化

- 多様な遺伝的変異を持つ林木遺伝資源の収集
- ゲノム情報の拡充やエリートツリーの開発
- AIを含むデジタル技術の活用によるスマート育種技術の導入
- バイオテクノロジーを活用した育種技術の開発



優良品種等の開発・普及及び技術指導

- 花粉発生源対策、再造林の省力化等に資する優良品種の開発
- 特定母樹の拡充の推進
- 都道府県等の要望に応じた原種の計画的配布
- 特定母樹等の特性表の作成・公表
- 海外からの依頼を含む林木育種に関する研修・技術指導の実施



組織の位置図



沿革

明治38年(1905年)	農商務省山林局林業試験所として東京府目黒村に発足
明治43年(1910年)	林業試験場に名称変更
昭和22年(1947年)	農林省林野局林業試験場に改編
昭和53年(1978年)	筑波研究学園都市に移転
昭和63年(1988年)	森林総合研究所に改編・名称変更
平成13年(2001年)	独立行政法人森林総合研究所発足
平成19年(2007年)	独立行政法人林木育種センターと統合、森林バイオ研究センターを設立
平成27年(2015年)	国立研究開発法人森林総合研究所に名称変更
平成29年(2017年)	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所に名称変更
令和8年(2026年)	第6期中長期計画開始(令和8年度～14年度)

SNS 等情報発信

フォロー、いいねを
よろしくお願いします！



@FFPRI_JP



facebook.com/ffpri.jp



森林総研チャンネル

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

森林総合研究所

〒305-8687 茨城県つくば市松の里1
TEL 029-829-8372



林木育種センター 森林バイオ研究センター

〒319-1301 茨城県日立市十王町伊師3809-1
TEL 0294-39-7000 FAX 0294-39-7306



林木育種
センター



森林バイオ
研究センター